新城市議会傍聴記 ㊤

地方政治クリエイト 伊藤 秀昭

活力に満ちた「山の湊」を！

「今回の大会は若者や女性を強く意識した大会でもある。市民の暮らしにスポーツライフが根付き、仲間づくりやコミュニティーの活性化を図っていく」とした。

秋に市長選と市議選を控えている新城市はいよいよ決戦の暑い夏を、そして決着の秋を迎える。張りつめた緊張感が議場にも漂っていた。

■市長選挙

山崎祐一氏は今年10月の新城市長選挙について、穂積亮次市長に率直に質問した。

市長は「市民自治のまちづくりと、新東名時代のまちおこしの可能性を徹底して追求し、開花させるために、市民皆様の信認が得られるならば、引き続きこの道をまい進することが私の使命であるとの結論にいたりました。それとともにあらためて初心に帰り、地方創生の取り組みを通じて活力に満ちた『山の湊』を築き上げる新たなる挑戦に向かいたいと思います。市民の皆さまからの審判を仰ぐべく、きたる市長選挙に立候補することを決断いたしました」とキッパリ。

市長は「4期目に挑戦することが、私に課せられた市政への責任を果たすこと」と決断に至った思いも述べた。

山崎氏は先人の思いに応え「これぞ穂積市政と誇れる市政」を期待した。

■2020オリ・パラ

2020年の東京オリンピック・パラリンピックについて地方創生の面から新城の将来像に言及したのは打桐厚史氏。

産業振興部長は「活力に満ちた大会」を期待した。

■耕作放棄地

人口減少に伴い、田畑が放置されている現状を憂い、問題提起したのは鈴木貞澄氏。

当局は市の農地のうち18・3％が再生困難な荒廃農地であることを示し、職業としての農業選択は厳しく、相続人が非農家であれば、結果的に耕作放棄地となる構造も明かした。

鈴木氏はそれにより、農地の多面的機能の喪失が著しく、容易に転用ができない対応の難しさを指摘して、八方ふさがりの深刻な質問だった。

■免許証返納

加藤芳夫氏は高齢者の交通事故対策と免許証返納について取り上げた。

当局は昨年の県内の交通死亡事故死者数212人のうち117人が65歳以上の事故であると示し、今年、市内で発生した事故件数498件中65歳以上が加害者になったケースは30％弱であることも示した。

市では70歳以上の人の免許証自主返納の促進策としてSバスチケット、高速バス回数券、交通グッズなどの制度を設けるために予算計上しているとした。

■住宅ニーズ

山口洋一氏は新城市に住みたいと考えている、特に若者の住宅ニーズの調査と、住宅地区選定や新規開発への考え方を質問した。

当局は、新城市商工会と連携し、新城市定住促進推進協議会を立ち上げる旨の報告もあり、関係課で連携して取り組むとした。

山口氏は市街化調整区域の見直しや同区域内での建築可能要件の情報提供などを要請し、そのための官民連携による推進体制を提案したが、今になって住宅ニーズの調査とは、のんびり過ぎないか。

■要援護者支援

高齢者や障がい者等の災害時要援護者支援について議論したのは小野田直美氏。

市民福祉部長は、要介護認定の状況や障害の程度などの個別の支援内容などについては的確に把握する必要もあり、引き続き検討しているとした。

小野田氏は、対象者の避難行動の遅れにつながることや、避難所での対応、福祉避難所の課題、乳幼児避難所の必要性など問題視した。それらの課題が緊急時には一気に必要となることを考えれば、難しい課題である。

■企業誘致

柴田賢治郎氏は市の特色を生かした企業誘致策について質問した。

当局は、新城南部企業団地は、高速道路の新城、豊川、三ケ日の3つのインターチェンジ（IC）が使用可能で、安定した物流が可能なブルネットワークを有していることに加え、地盤が強固な内陸部の企業用地であることを前面に打ち出し、企業誘致活動を展開しているなどと答えた。

新東名開通、新城IC開設で開いた大きなチャンスを生かすことができるかどうか。新城の対応力が問われている。